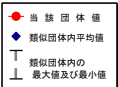


(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

岡山県笠岡市

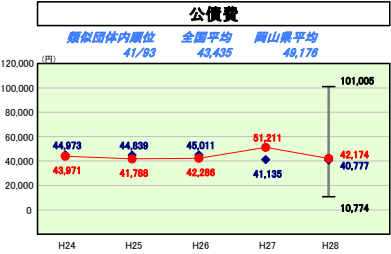
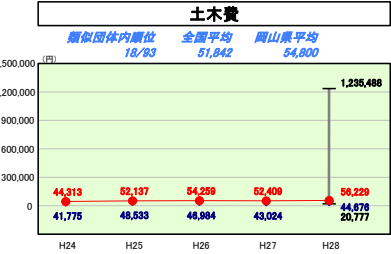
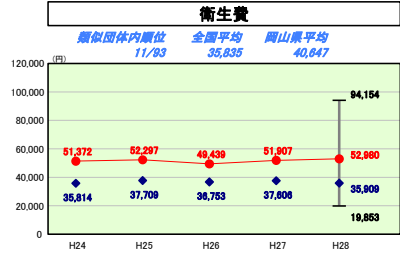
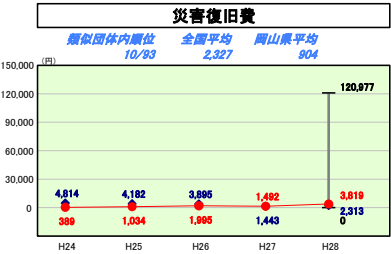
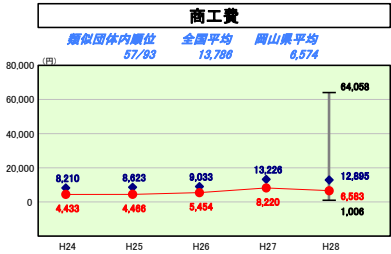
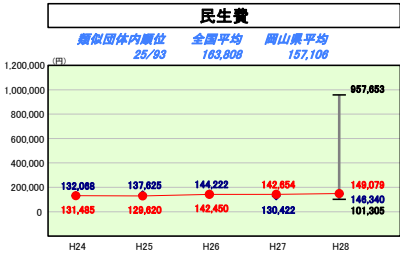
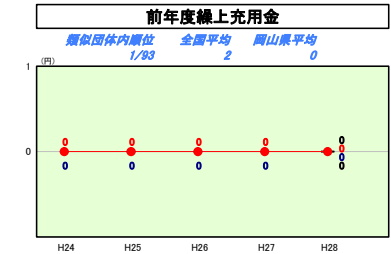
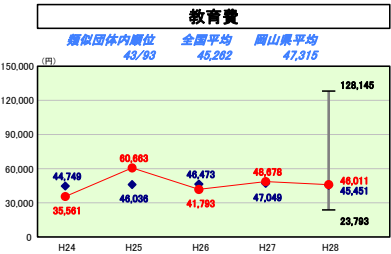
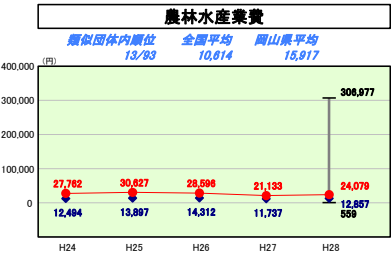
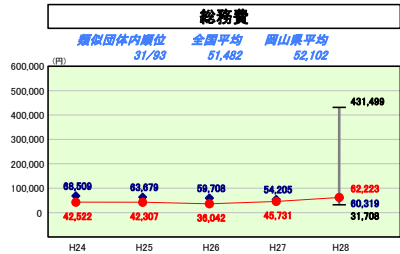
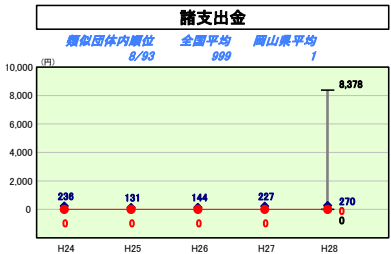
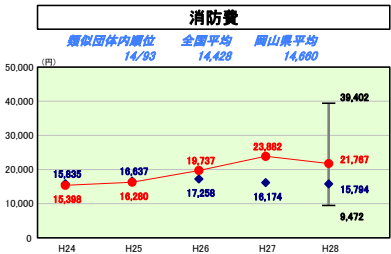
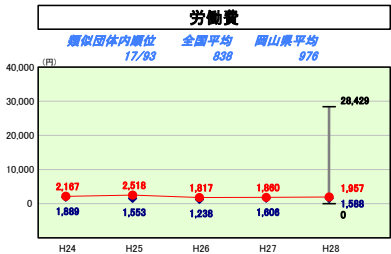
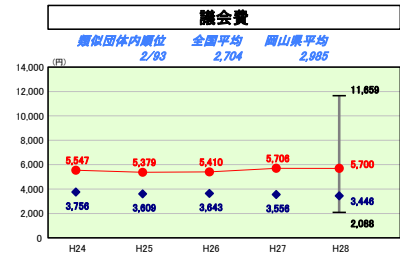
|        |   |            |                 |   |   |   |   |   |     |      |     |     |     |     |
|--------|---|------------|-----------------|---|---|---|---|---|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| 人      | 口 | 50,346     | 人(29.1.1現在)     | 実 | 質 | 赤 | 字 | 比 | 率   | -    | %   |     |     |     |
| うち日本人  |   | 49,951     | 人(29.1.1現在)     | 通 | 算 | 実 | 質 | 赤 | 字   | 比    | %   |     |     |     |
| 面積     |   | 136.39     | km <sup>2</sup> | 実 | 質 | 公 | 債 | 費 | 比   | 5.8  | %   |     |     |     |
| 歳入総額   |   | 24,303,371 | 千円              | 得 | 来 | 負 | 担 | 比 | 率   | 67.5 | %   |     |     |     |
| 歳出総額   |   | 23,783,587 | 千円              | 市 | 町 | 村 | 類 | 型 | H24 | Ⅱ-1  | H25 | Ⅱ-1 | H26 | Ⅱ-1 |
| 実質収支   |   | 330,191    | 千円              | ( | 年 | 度 | 毎 | ) | H27 | Ⅱ-2  | H28 | Ⅱ-2 |     |     |
| 標準財政規模 |   | 13,212,686 | 千円              |   |   |   |   |   |     |      |     |     |     |     |
| 地方費現在高 |   | 23,002,873 | 千円              |   |   |   |   |   |     |      |     |     |     |     |



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

議会費は議員共済会負担金などの減により前年度比1.8%減、一人当たりでは6円減となっている。総務費は退職手当の増やふるさと納税推進事業などの実施により前年度33.7%増、一人当たりでは16,492円増となっている。民生費は年金生活者等支援臨時福祉給付金、障害児通所給付事業などの増により前年度比2.7%増、一人当たりでは6,425円の増となっている。衛生費は病院事業会計負担金、分別収集委託料などの増により前年度比0.3%増、一人当たりでは1,073円増となっている。労働費は労働者福祉センター改修事業の増により3.4%増となっている。農林水産業費は瀬江漁港改修事業や産地パワーアップ事業補助金などにより前年度比12.0%増、一人当たりでは2,946円増となっている。商工費は住宅リフォーム助成金、プレミアム商品券補助金の増などにより前年度比5.5%増、一人当たりでは3,820円の増となっている。教育費はテニスコート等整備事業の増などにより前年度比7.1%減、一人当たりでは2,667円減となっている。災害復旧費は、土木施設・農地農林災害復旧事業の増により、前年度比151.5%増、一人当たりでは2,327円増となっている。